

文化資源活用事業費補助金（観光拠点整備事業）観光拠点整備計画書

様式 1

1 都道府県・市区町村名		2 補助事業の種類	
3 計画の名称			
4 計画期間		平成(2019) 年度	～ 平成(20XX) 年度
5 計画の概要			
6 実施体制			
7 計画における目標と期待される効果			
目標区分：			
評価指標区分：	(具体的な指標は次のとおり)		
具体的な指標：			関連事業：
目標値：	【現状値】 平成 年度 [単位]	⇒	【目標値】 平成 年度 [単位]
設定根拠：			
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率		
平成 年度 [単位]	平成 年度 [単位]	平成 年度 [単位]	平成 年度 [単位]
8 補助事業の概要			
事業名：			実施団体：
事業区分：			事業期間： 平成 年度 ～ 平成 年度
事業概要：			
事業名：			実施団体：
事業区分：			事業期間： 平成 年度 ～ 平成 年度
事業概要：			
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：			
事業概要：			
事業概要：			
11 担当部局			
地方公共団体 担当部局課			
12 補助金の額の調整の要件（該当するものを選択）			
当該事業が、文化財保存活用大綱、文化財保存活用地域計画、歴史文化基本構想又は歴史的風致維持向上計画を策定している地方公共団体の域内において実施される			
補助事業者が地方公共団体の場合に財政力指数が0.5以下である又は補助事業者が民間団体の場合に事業規模指数が0.1以上である			
補助事業者である協議会等に観光庁に登録された日本版DMOが参加している			
当該年度に、他の国際観光旅客税を充当する事業と連携して実施することを計画している			

本件担当者連絡先

TEL		FAX	
ふりがな			
担当者氏名		E-mail	
住所			

※ スペースが足りない場合は、行の高さを変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

財政規模又は収支及び財産の状況に関する書類

申請者名

1. 収入及び支出

収入			支出			財政力指数
年度	金額 (円)	備考	年度	金額 (円)	備考	
平均 (自動計算)	#DIV/0!			#DIV/0!		#DIV/0!

(地方公共団体の場合)

・収入金額欄には当該年度の一般会計の歳入総額を、支出金額欄には歳出総額を記入し、あわせて財政力指数欄に当該年度の財政力指数を記入すること。(過去3ヶ年度分)

(民間団体の場合)

・事業実施年度の前々年度以前3会計年度の収入額及び支出額を記入すること。実績がない場合は、事業実施年度の収入見込額を記入すること。財政力指数欄は記入不要。

(個人の場合)

・前年分の所得額を記入すること。支出額欄及び財政力指数欄は記入不要。

(全体)

・当該団体等の一般会計の収入額のうち、①他会計からの繰入額(公益事業など収入額から除かれた会計の繰入金については含めるものとする。)、②補助金等収入(国庫補助金、地方公共団体補助金等)が当該会計の収入額に含まれている場合は、その金額を当該収支計算書の収入額から控除することとする。

補助対象となる総事業費 (円)		※補助事業者が民間団体(協議会等を含む)の場合のみ記入
事業規模指数 (自動計算)	#DIV/0!	

2. 財産状況

種類	評価額等 (円)	備考
合計 (自動計算)	0	

※補助事業者の所有する財産があれば記入。地方公共団体の場合は記入不要。また、協議会等の場合で財産がない場合は記入不要。

※法人の場合、別途作成している財産目録等や、法人税の申告を行っている場合には、所得税法の規定による確定申告書の写し又は源泉徴収表があればその添付でも可。

※個人の場合、確定申告等の際に作成する貸借対照表等の財産状況が分かる書類があればその添付でも可。